

# 財務諸表に対する注記

1. 継続事業の前提に関する注記  
該当事項なし

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法  
該当事項なし

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法  
該当事項なし

(3) 固定資産の減価償却の方法  
減価償却資産については、定額法により直接減価償却を実施することになっている。  
リース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価格を0とする定額法によっている。

(4) 引当金の計上方法  
該当事項なし

(5) キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲  
認定法第5条第12号の規定により作成しない。

(6) 消費税等の会計処理  
消費税の会計処理は、税込方式によっている。

(7) リース取引の処理方法  
リース物件の所有権が借主に移転するもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引のかかる方法に準じた会計処理によっている。

3. 会計方針の変更  
該当事項なし

4. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高  
該当事項なし

5. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳  
該当事項なし

6. 担保に供している資産  
該当事項なし

7. 固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高  
固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	取得価格	減価償却累計額	当期末残高
リース資産	5,092,500	4,158,875	933,625
合計	5,092,500	4,158,875	933,625

8. 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高  
該当事項なし

9. 保証債務(債務保証を主たる目的事業としている場合を除く。)等の偶発債務  
該当事項なし
10. 満期保有目的の債権の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益  
該当事項なし

11. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高  
補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位:円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
高年齢者就業機会確保事業費等補助金	連合会	0	5,581,000	5,581,000	0	—
雇用開発支援事業費等補助金	連合会	0	256,000	256,000	0	—
高年齢者労働能力活用事業費補助金	綾川町	0	5,837,000	5,837,000	0	—
合 計		0	11,674,000	11,674,000	0	

12. 基金及び代替基金の増減額及びその残高  
該当事項なし
13. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳  
該当事項なし
14. 関連当事者との取引の内容  
該当事項なし
15. キャッシュ・フロー計算書の資金の範囲及び重要な非資金取引  
認定法第5条第12号の規定により作成しない。
16. 重要な後発事象  
該当事項なし
17. その他  
該当事項なし